

平成27年第4回伊賀市議会（定例会）

請 願 文 書 表

平成27年8月31日

1 受理番号	請願第23号
2 受付年月日	平成27年8月20日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市新堂380番地の1 とめよう!集団的自衛権行使伊賀市民の会 呼びかけ人 宮田茂一
4 請願の件名	安全保障関連法案の撤回を求めることについて
5 請願の要旨	<p>政府は、昨年7月、これまで違憲とされていた集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈を閣議決定し、今国会にそれに基づく安全保障関連法案（以下「法案」という）を提出し、衆議院で強行採決するとともに、与党は国会史上かつてない95日間もの国会会期を延長し、法案の成立を図ろうとしています。</p> <p>今年6月4日衆議院憲法審査会で「立憲主義」をテーマに参考人質疑が行われ、招かれた3人の憲法学者全員が法案を「憲法違反」と断じました。3人の憲法学者の発言の前日6月3日にはすでに全国の憲法学者が「安全保障関連法案に反対し、そのすみやかな廃案を求める憲法研究者の声明」を発表しています。</p> <p>また6月22日衆議院我が国及び国際社会の平和安全法制に関する特別委員会の参考人質疑で、元内閣法制局長官も法案を違憲と批判しています。</p> <p>読売新聞社が今年7月に行った全国世論調査でも、今国会での法案成立に「反対」が64%で「賛成」の26%を上回り、国会前では多くの若者等が法案反対の声をあげるなど全国に法案反対の声が広がっています。よって若者や憲法学者など多くの国民が反対する憲法違反の法案の撤回を求める意見書を、政府に対し提出していただくよう求めます。</p>
6 紹介議員	百上真奈
7 付託委員会	総務常任委員会

1 受 理 番 号	請願第24号
2 受 付 年 月 日	平成27年 8 月21日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市P T A連合会 会長 森 正浩 外2名
4 請 願 の 件 名	義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>義務教育費国庫負担制度は、義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」「教育水準の維持向上」を保障するため、国が必要な財源を保障するとの趣旨で確立されたものであり、子どもたちが全国どこに住んでいても、一定水準の教育を受けられることが制度の趣旨です。</p> <p>1985年以降、義務教育費国庫負担金の一般財源化がおしすすめられ、2006年からは、国庫負担率が2分の1から3分の1に引き下げられました。</p> <p>現在、義務教育費国庫負担金の対象外である教材費、旅費、高校教職員の給与費は、地方交付税として一般財源の中にくみこまれています。しかし、地方財政が厳しくなり、1985年に一般財源化された教材費は、国が定めた基準に対して実際に各地方で予算措置された比率（措置率）が年々低下しています。2007年度における措置率の全国平均は65.3%（三重県49.0%、東京都164.8%、秋田県26.9%）となっており、地域間格差も広がっています。2014年度、三重県内小中学校においては総額で約7億円が教材費として措置されましたが、これは地方交付税上の予算措置額の58.5%にとどまっており（各市町調べ）、まだまだ低い状況です。</p> <p>未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことであり、その時々の方財政状況に影響されることのないよう、義務教育費国庫負担制度の存続と更なる充実が求められます。</p> <p>以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度が存続、充実され、国の責務として必要な財源が確保されるように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	福岡正康、上田宗久、森岡昭二
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受理番号	請願第25号
2 受付年月日	平成27年8月21日
3 請願者の住所及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 森 正浩 外2名
4 請願の件名	教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算拡充を求めることについて
5 請願の要旨	<p>三重県では、2003年度から小学校1年生の30人学級（下限25人）が実施されており、その後も小学校2年生の30人学級（下限25人）、中学校1年生の35人学級（下限25人）と他学年への弾力的運用等、拡充しています。少人数学級が実施されている学校では、「個の学習状況を把握しやすい」「実技教科での安全面への配慮が細やかになる」等の教職員や保護者の声があり、大きな成果をあげています。</p> <p>一方、国においては、2011年4月の「義務標準法」改正により、小学校1年生の35人以下学級が実現し、2012年には、法改正による引き下げではないものの、小学校2年生への実質的な拡大が実現しました。</p> <p>2015年度については35人以下学級の拡充が措置されず、教育課題に対応するための定数改善も十分とは言えない状況です。国際的に見ても、日本の1クラス当たりの児童生徒数は小学校で28人（経済協力開発機構（OECD）平均21人）、中学校で33人（同24人）と、平均を大きく上回っているのが現状です。</p> <p>自治体が見通しを持って安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏付けされた定数改善計画の策定が必要です。一人ひとりの子どもたちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠です。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子どもたちや障がいのある子どもたちへの対応、いじめ・不登校などの課題もあります。こうしたことの解決にむけて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。</p> <p>2015年6月2日の参議院文教科科学委員会、3日の衆議院文部科学委員会においては、教育現場の実態に即した教職員定数の充実を求める決議が与野党全会一致で採択されています。</p> <p>また、2011年における日本の教育機関への公財政支出の対GDP比は3.6%で、OECD加盟国中、データ比較が可能な30カ国において5年連続で最下位で、加盟国平均の5.3%に遠く及びません。教育予算を拡充し、教職員配置の拡充も含めた教育条件の整備をすすめていくことが、山積する教育課題の解決をはかり、子どもたち一人ひとりを大切にし、子どもたちの「豊かな学び」を保障することにつながります。</p> <p>以上のような理由から、教職員定数改善計画の策定・実施と教育予算の拡充をおこなうように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹介議員	福岡正康、上田宗久、森岡昭二
7 付託委員会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第26号
2 受 付 年 月 日	平成27年 8 月21日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市P T A連合会 会長 森 正浩 外2名
4 請 願 の 件 名	子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度の拡充を 求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>近年の厳しい経済・雇用情勢は、子どもたちのくらしや学びに大きな影響を与えています。</p> <p>2011年度における、一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は9.1%であり、経済協力開発機構（O E C D）加盟国でデータのある31カ国中、30位となっています（O E C D平均12.9%）。他方、日本のすべての教育支出に占める私費負担の割合は30.5%で、O E C D平均の16.1%を大きく上回っています。</p> <p>全国で16.3%、6人に1人の子どもが貧困状態にあり（2012年度厚生労働省）、三重県においても8.9人に1人の子どもが就学援助を受けています（2012年度三重県）。厳しい状況におかれた子どもたちに寄りそう教育や、一人ひとりの人権・学習権を保障する支援策が喫緊の課題となっています。</p> <p>このような中、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」が2014年1月に施行され、8月には「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されました。</p> <p>今後、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の配置拡充等、国による支援策が必要です。</p> <p>高等学校段階においては、入学料・教材費・部活動のための経費等の保護者負担は重く、「学びたくても学べない」という状況は依然大きな課題です。</p> <p>2014年度から高等学校等就学支援金制度が導入されました。また三重県内においては高校生等奨学給付金制度が導入されました。その一方で、貸与型の奨学金については、卒業後にその返還が大きな負担になっているという課題も出てきています。</p> <p>高等学校等就学支援金制度の充実、奨学金制度の改善などのよりいっそうの支援策が必要です。</p> <p>家庭での経済格差を教育の格差につなげないように、制度・施策のよりいっそうの充実が求められています。</p> <p>以上のような理由から、すべての子どもたちの学ぶ機会を保障するため、子どもの貧困対策の推進と就学・修学支援に関わる制度が拡充するように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	福岡正康、上田宗久、森岡昭二
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第27号
2 受 付 年 月 日	平成27年 8 月 21 日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上友生785番地 伊賀市PTA連合会 会長 森 正浩 外2名
4 請 願 の 件 名	防災対策の充実を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>三重県では学校構造部材の耐震化が着実にすすめられており、小学校・中学校の一部を残すのみとなりました。</p> <p>一方、2012年9月4日、文部科学省は「学校施設における天井等落下防止対策の推進に向けて（中間まとめ）」をうけ、国公立学校施設の屋内運動場等の天井等の落下防止対策については2015年度までの速やかな完了をめざしてとりくむよう、各教育委員会等に要請しています。しかし2015年4月現在、県内小中学校で100棟中8棟、県立学校132棟中1棟にとどまっていますし、2015年度中の計画においても全棟の完了はできない見込みです。またそれ以外の非構造部材の耐震対策も、県内で2014年度末において、幼稚園で33.3%、小中学校で36.9%、高等学校で17.2%、特別支援学校で18.8%にとどまっています。</p> <p>さらに三重県教育委員会の調査によると、2015年2月現在、公立小中学校と県立学校のうち、校内の備品等転倒落下防止対策が「すべてできている」は40.5%（前年度比16.3%増）、校内のガラス飛散防止対策が「すべてできている」は22.8%（同6.6%増）となっています。</p> <p>子どもたちの安心・安全の確保を迅速にすすめるために、国としての財政措置が求められます。</p> <p>2012年8月29日、内閣府に設置された「南海トラフの巨大地震モデル検討会」は、第2次報告として、南海トラフで発生する巨大地震による津波高および浸水域等の推計結果を公表しました。これによると、三重県鳥羽市では津波が最大27m、尾鷲・熊野市では最短4分で第一波が到達などとなっています。また、最大の死者数は約43,000人とされ、三重県が2005年にとりまとめた想定約4,800人を大きく上回るものとなりました。2013年5月28日に国の中央防災会議の作業部会が発表した南海トラフ巨大地震対策の最終報告では、ハード面の整備にくわえ、防災教育をはじめとする「事前防災」等の対策を具体的に実施すべきとしています。</p> <p>学校は、子どもたちをはじめ多くの地域住民が活動する場であり、地域の拠点です。災害時には県内の公立学校の91.3%が避難場所となる等、重要な役割を担っています。その安全確保は極めて重要であり、非構造部材への対策が急がれます。また、学校・家庭・地域が連携して災害から子どもを守る必要があります。巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実が急務です。</p> <p>以上のような理由から、子どもたちの安心・安全を確保するため、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実をはかるように、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。</p>
6 紹 介 議 員	福岡正康、上田宗久、森岡昭二
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会

1 受 理 番 号	請願第28号
2 受 付 年 月 日	平成27年 8 月 21 日
3 請願者の住所 及び氏名	伊賀市上野丸之内182番地の3 連合三重伊賀地域協議会 議長 福原 勝
4 請 願 の 件 名	年金積立金の安全かつ確実な運用を求めることについて
5 請 願 の 要 旨	<p>公的年金は高齢者世帯収入の7割を占め、6割の高齢者世帯が年金収入だけで生活をしています。また、特に高齢化率の高い都道府県では県民所得の17%前後、家計の最終消費支出の20%前後を占めているなど、年金は老後の生活保障の柱となっています。</p> <p>そのような中で、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、リスク性資産割合を高める方向での年金積立金の運用を進めつつあります。しかし、年金積立金は、厚生年金保険の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すべきものです。まして、GPIFには保険料拠出者である被保険者の意思を反映できるガバナンス体制がなく、被保険者の意思確認がないまま、リスク性資産割合を高め、年金積立金が毀損した場合、被保険者・受給者が被害をこうむることになります。</p> <p>こうした現状に鑑み、政府関係機関並びに国会に対し、下記の事項の実施を求める意見書を提出いただくようお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1. 年金積立金は、厚生年金保険法等の規定にもとづき、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から安全かつ確実な運用を堅持すること。</p> <p>2. GPIFにおいて、保険料拠出者である労使をはじめとするステークホルダーが参画し、確実に意思反映できるガバナンス体制を構築すること。</p>
6 紹 介 議 員	福岡正康、福田香織、森岡昭二
7 付 託 委 員 会	教育民生常任委員会